

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型		1－2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
市町村名	渡嘉敷村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	首都	×	近畿	×	歳入総額	1,581,595	1,588,478	実質収支比率	14.2	14.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																		中部	×	歳出総額	1,469,773	1,477,998	経常収支比率	89.4	83.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
																										過疎	○	歳入歳出差引	111,822	110,480	（※1）	（94.1）	（88.9）																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																																		山振	×	翌年度に繰越すべき財源	8,928	90	標準財政規模	724,665	754,887																																																																																																																																																																																																																																																																																										
低開発	×	実質収支	102,894	110,390	財政力指数	0.09	0.09																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								指数表選定	○	単年度収支	-7,496	23,473	公債費負担比率	18.3	16.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																増減率(%)	-3.8	区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金	6,543	111,709	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
																													26	19	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																													
5.8	4.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-953	135,182	実質公債費比率																																13.6	15.3																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								40	29			基準財政収入額	64,182	60,838	将来負担比率																										-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																									
																8.9	7.0			基準財政需要額	670,776	689,388	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
																										385	369			標準税収入額等	81,397	75,561																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
85.4	88.5			経常経費充当一般財源等	654,305	640,322																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
												歳入一般財源等	1,062,412	1,213,675																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
																職員の状況								地方債現在高	1,296,771												1,407,780	うち公的資金	1,137,033	1,247,423																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)			1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
市区町村長	1	5,814	一般職員	28	88,984	3,178	うち消防職員																										-	-	うち技能労務職員						-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																									
								副市区町村長	1	4,703	教育公務員	2	6,394	3,197	教育公務員																					2							6,394	3,197	臨時職員	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																								教育長	1												4,412	合計	30	95,378								3,179	臨時職員	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																
																議会議長	1	2,070	ラスバイレス指数(※6)	99.1	(91.4)	財政調整基金	460,958			409,402	減債基金	95,444	55,278																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
議会副議長	1	1,710	その他特定目的基金	175,903	422,587																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						議会議員	5	1,620																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	超過課税分
地方税	65,252	4.1	56,600	8.1	普通税	56,600	86.7
地方譲与税	6,768	0.4	6,768	1.0	法定普通税	56,600	86.7
利子割交付金	238	0.0	238	0.0	市町村民税	26,812	41.1
配当割交付金	56	0.0	56	0.0	個人均等割	930	1.4
株式等譲渡所得割交付金	15	0.0	15	0.0	所得割	22,754	34.9
地方消費税交付金	7,214	0.5	7,214	1.0	法人均等割	2,969	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	159	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,112	37.0
自動車取得税交付金	960	0.1	960	0.1	うち純固定資産税	24,089	36.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,831	2.8
地方特例交付金	5,078	0.3	5,078	0.7	市町村たばこ税	3,845	5.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,517	0.3	4,517	0.6	鉦産税	-	-
減収補填特例交付金	561	0.0	561	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	829,860	52.5	606,594	87.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	606,594	38.4	606,594	87.2	目的税	8,652	13.3
特別交付税	223,266	14.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
（一般財源計）	915,441	57.9	683,523	98.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,228	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	30,296	1.9	-	-	法定外目的税	8,652	13.3
手数料	9,911	0.6	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	160,979	10.2	-	-	合計	65,252	100.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	66,030	4.2	-	-			
財産収入	14,427	0.9	12,050	1.7			
寄附金	6,565	0.4	-	-			
繰入金	272,831	17.3	-	-			
繰越金	15,090	1.0	-	-			
諸収入	13,023	0.8	40	0.0			
地方債	75,774	4.8	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	36,674	2.3	-	-			
歳入合計	1,581,595	100.0	695,613	100.0			

〔注釈〕

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	40,961	2.8	-	40,961
総務費	472,930	32.2	269,144	184,228
民生費	186,446	12.7	-	135,122
衛生費	102,790	7.0	4,740	94,337
労働費	10,286	0.7	-	1,444
農林水産業費	72,973	5.0	47,469	34,050
商工費	35,276	2.4	10,283	34,964
土木費	161,277	11.0	134,161	75,591
消防費	9,381	0.6	-	9,381
教育費	164,269	11.2	30,471	142,765
災害復旧費	3,075	0.2	-	3,075
公債費	210,109	14.3	-	194,672
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,469,773	100.0	496,268	950,590

性質別歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	524,082	35.7	473,191	469,122
人件費	269,856	18.4	264,579	260,510
うち職員給	141,697	9.6	139,023	-
扶助費	44,117	3.0	13,940	13,940
公債費	210,109	14.3	194,672	194,672
元利償還金	210,109	14.3	194,672	194,672
うち元金	186,783	12.7	175,425	175,425
うち利子	23,326	1.6	19,247	19,247
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	446,348	30.4	373,108	185,183
物件費	232,964	15.9	189,700	118,376
維持補修費	10,231	0.7	3,915	717
補助費等	47,794	3.3	45,321	20,620
うち一部事務組合負担金	8,583	0.6	8,583	5,911
繰出金	132,923	9.0	128,254	45,470
積立金	22,436	1.5	5,918	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	499,343	34.0	104,291	-
うち人件費	12,595	0.9	12,595	-
普通建設事業費	496,268	33.8	101,216	-
うち補助	137,663	9.4	17,045	-
うち単独	358,605	24.4	84,171	-
災害復旧事業費	3,075	0.2	3,075	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	1,469,773	100.0	950,590	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,593	1,482	103	103	-	1,297	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	1,593	1,482	103	103		1,297	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位: 百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	119	109	10	10	21	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	6	6	0	0	4	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	78	78	0	0	54	500	250	-	法非適用企業
4 航路事業特別会計	461	454	7	7	-	-	-	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	19	19	0	0	6	51	22	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				18					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	964	921	43	43	-	-	-	
2 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	24,254	23,927	327	327	-	-	-	
3 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,170	1,143	27	27	-	-	-	
4 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	118,120	116,302	1,818	1,818	-	-	-	
5 沖縄県市町村自治会館管理組合	155	142	13	13	-	-	-	
6 沖縄県市町村総合事務組合	12,157	12,152	5	5	2,416	13	-	
7 南部広域行政組合	119	112	7	7	-	-	-	
8 沖縄県町村交通災害共済組合	21	13	8	8	-	-	-	
9 南部広域市町村圏事務組合	508	326	182	139	-	25	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	222,681	209,765	210,109	38.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	50,095	54,845	53,425	9.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	66	56	30	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	94	98	51	0.0
合計	(A) 272,936	264,764	263,615	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 14,394	15,437	15,437	
標準財政規模	(C) 736,636	754,887	724,665	
算入公債費等の額	(D) 178,239	174,556	172,161	
	(C)-(D) 558,397	580,331	552,504	
実質公債費比率	(単年度) 14.4	12.9	13.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 17.3	15.3	13.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	1,509,492	1,407,780	1,296,771	234.7
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	559,457	523,387	452,886	82.0
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	208,431	208,802	224,292	40.6
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 2,277,380	2,139,969	1,973,949	
充当可能財源等	867,076	921,412	767,378	138.9
充当可能特定歳入	207,564	196,460	185,101	33.5
基準財政需要額算入見込額	1,209,669	1,128,644	1,025,636	185.6
合計	(F) 2,284,309	2,246,516	1,978,115	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

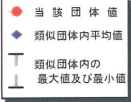
将来負担比率（千円・％）				
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	508,676	478,415	418,668	75.8
下水道事業特別会計	50,781	44,972	34,218	6.2
航路事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

沖縄県渡嘉敷村

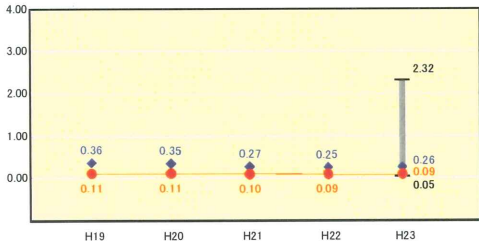
人口	696 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	19.20 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,581,595 千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	1,469,773 千円	将来負担比率	- %
実収支	102,894 千円	市町村類型	H19 1-2 H20 1-2 H21 1-2
標準財政規模	724,665 千円	(年度毎)	H22 1-2 H23 1-2
地方債現在高	1,296,771 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.09]

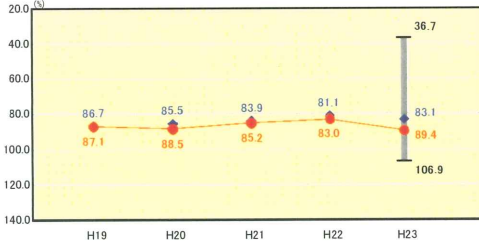


財政力指数の分析欄

人口が少ない離島村で財政基盤が弱く、民間企業が少ない中、基幹産業である観光産業は島へのアクセスが船便であるため台風等の自然災害の発生に大きく左右され、入域客数に増減があり観光収入が不安定で村税収入が伸びないことで0.09と類似団体平均をかなり下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で10%減)、災害復旧事業を除く新規事業の凍結等による投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率(平成23年度95.9%)の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

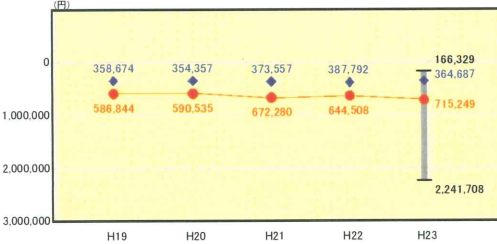


経常収支比率の分析欄

人件費及び公債費の増加、資金等に係る物件費の増加により89.4%と類似団体平均を上回っている。今後も人件費の抑制(5年間で10%減)を継続して実施するとともに、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の削減を図っていくことにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [715,249円]

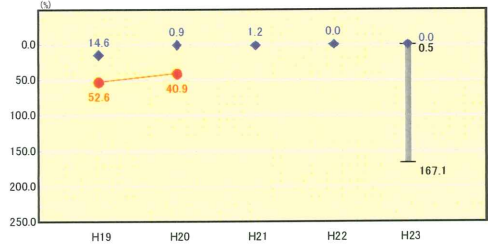


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が715,249円と類似団体平均を上回っている。要因として、退職者不補充等に伴い非常勤職員が増加し、資金等の物件費が増加傾向であることや、ごみ処理施設、保育所、高齢者生活福祉センターの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準である。また、ごみ処理施設等の老朽化に伴う維持補修費等が増加しているためである。各施設において消耗品の一括購入、非常勤職員の配置等ムダのない適正な維持管理に努め経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位

1-78

全国平均

69.2

沖縄県平均

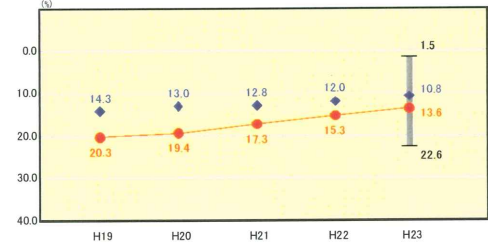
69.4

将来負担比率の分析欄

今年度は将来負担額に対して、基金等の増加により充当可能財源等が上回り算定されなかった。今後も一般廃棄物処理施設、村道整備、学校施設等の社会資本の整備に伴い多額の地方債を発行したことによる元利償還金や、退職者への退職手当負担額が将来に達して支払いが継続されるので、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の削減を図り、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担額を軽減する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]



類似団体内順位

60-78

全国平均

9.9

沖縄県平均

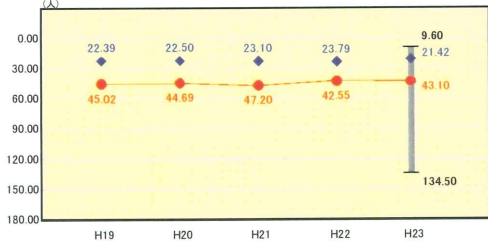
11.0

実質公債費比率の分析欄

今年度は、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の削減を図った事により対前年度比1.7ポイント低下しているが、依然として類似団体平均を上回っている。要因として、一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業に伴い多額の地方債を発行したこと、また、公営企業会計の簡易水道事業において、長期に渡り施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債の元利償還金の支払いに充てるため、一般会計から繰出基準以上に繰出していることによる。今後は災害復旧事業や継続事業を除き平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づく新規事業の抑制・凍結を行うことで新規地方債の発行を抑制する。また、一般会計からの繰出金が多額であるため上下水道料金を平成26年度に5%改定を実施し料金収入の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [43.10人]



類似団体内順位

69-78

全国平均

7.17

沖縄県平均

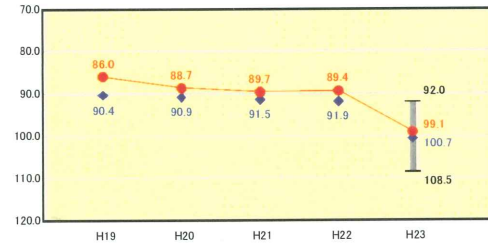
7.56

人口千人当たり職員数の分析欄

離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため43.10人と類似団体の平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、平成28年度末で職員数を5%(3人)削減する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]



類似団体内順位

27-78

全国市平均

106.9

全国町村平均

103.3

ラスパイレス指数の分析欄

行財政集中改革プラン(平成17年度～)に基づく退職者の不補充を実施してきたことや、昇給・昇格制度の見直しによる平均給与の増加、また、特例法による国家公務員の給与削減等により、対前年度比9.7ポイント増の99.1となった。類似団体平均を下回っているものの依然として高い水準にある。今後は厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

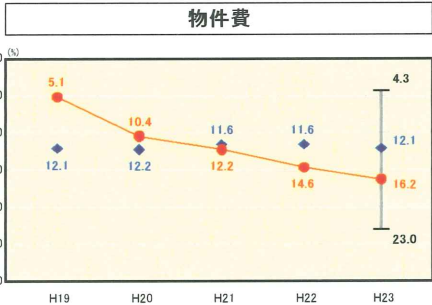
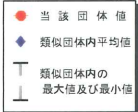
平成23年度

沖縄県渡嘉敷村

経常収支比率の分析

人面	口	696	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	19,20	km ²	結	算	実	質	赤	字	比	率			
歳入	歳出	1,581,595	千円	実	質	公	債	費	比	率	13.6	%		
歳入	歳出	1,469,773	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
実	質	収	支	市	町	村	類	型	H19	I-2	H20	I-2	H21	I-2
標準	財政	規模	102,894	千円	(	年	度	毎	)	H22	I-2	H23	I-2	
地方	債	現在	724,665	千円										
			1,296,771	千円										

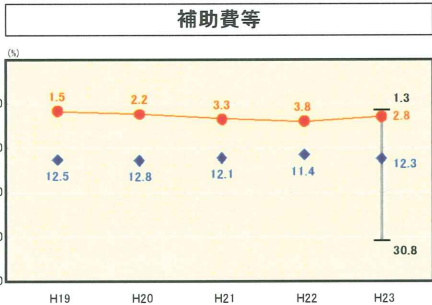
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 59/78 全国平均 13.1 沖縄県平均 13.1

物件費の分析欄

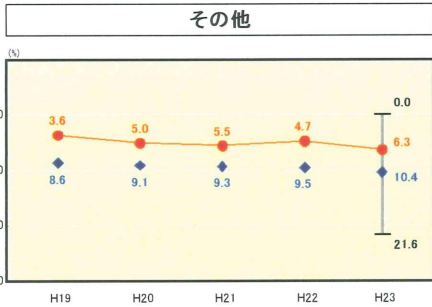
物件費に係るものは、平成23年度において16.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは退職者不補充等に伴い非常勤職員が増加し、賃金等が増加傾向であることや、多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が増加したためである。今後はシステムに係る経費をできる限り縮減し、非常勤職員等の定員管理の適正化を行い、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/78 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

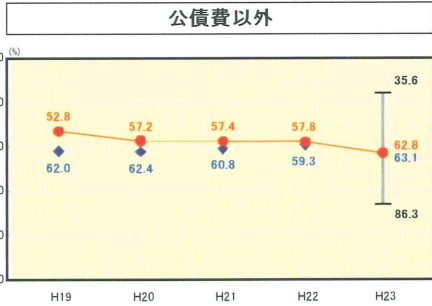
補助費等に係るものは、平成23年度において2.8%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランで掲げた団体等補助金について、対前年度比10%~20%減額を継続実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。



類似団体内順位 16/78 全国平均 12.2 沖縄県平均 10.7

その他の分析欄

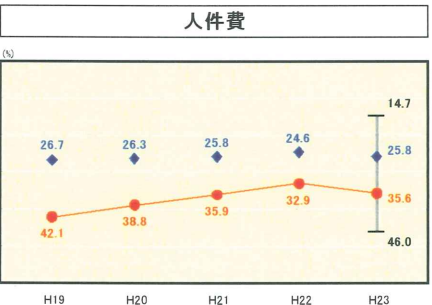
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金が平成23年度において6.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは一般会計同核特別会計においても行財政集中改革プランに沿って徹底した繰出削減を行ったことにより抑制することができた。今後は基準内繰出しの基本原則を基に、公債費に係るものを除いては単に赤字補てん的なものについては、繰出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。更に、簡易水道事業及び下水道事業においては、平成26年度に5%改定を実施し料金収入の増加を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 33/78 全国平均 71.3 沖縄県平均 69.8

公債費以外の分析欄

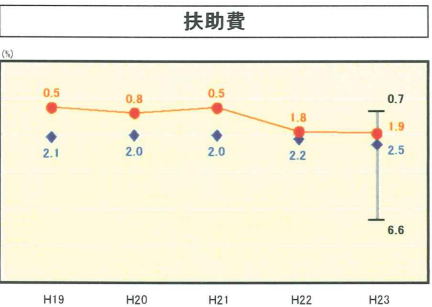
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成23年度において713,029円と類似団体平均を大幅に上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、継続事業で実施している村道阿波連線道路改良事業、団体営ため池等整備事業、新庁舎建設事業に多額の建設費を要したためである。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、緊急に必要な場合の事業や継続事業を除く事業については、抑制・凍結することにより、普通建設事業費の抑制に努める。



類似団体内順位 68/78 全国平均 25.4 沖縄県平均 26.2

人件費の分析欄

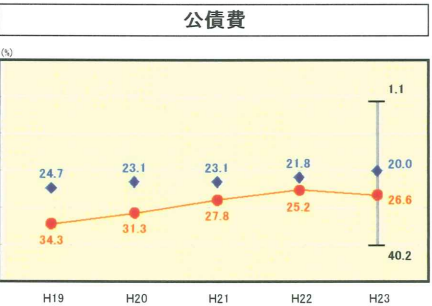
人件費に係るものは、平成23年度において35.6%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/78 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.6

扶助費の分析欄

扶助費に係るものは、平成23年度において1.9%と類似団体平均と比べてやや低い水準にあるが、対前年度比0.1ポイント上昇した。これまでの低い要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることや、行財政集中改革プランで高齢者祝金等の減額を実施したことにより抑制することができたが、今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 64/78 全国平均 19.0 沖縄県平均 15.6

公債費の分析欄

公債費に係るものは、平成23年度において26.6%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したことで元利償還金が膨らんだことが影響した。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正水準の確保に努める。